



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8214 URL http://www.aoki-hd.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生 (TEL) 045-941-1388
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	133,607	△2.5	4,471	△13.7	3,259	△28.5	238	△89.3
2018年3月期第3四半期	137,088	2.8	5,182	21.6	4,557	14.7	2,237	△1.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △36百万円(-%) 2018年3月期第3四半期 2,543百万円(0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	2.76	—
2018年3月期第3四半期	25.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	228,828	141,152	61.7
2018年3月期	239,068	146,528	61.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 141,077百万円 2018年3月期 146,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2019年3月期	—	29.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	31.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当7円00銭

2019年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当8円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,280	△1.1	15,000	0.9	13,750	△1.8	7,000	△5.1	81.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	90,649,504株	2018年3月期	90,649,504株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	4,724,084株	2018年3月期	4,085,322株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	86,395,860株	2018年3月期3Q	86,977,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、米中貿易摩擦等に伴う世界経済の減速懸念などから、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は1,336億7百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は44億71百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は60周年記念行事費用及びパソコンの入れ替え等に伴う固定資産除却損の増加等により32億59百万円（前年同期比28.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は移転を含む店舗の閉鎖及び業態転換の前倒し決定に伴う減損損失の増加等により2億38百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、全店でメンズパーソナルオーダーの提案や「超耐久スーツ」、「超撥水コート」等の高機能商品の品揃えを強化するとともに、元気でアクティブなプラチナ世代に向けた新カジュアルブランド「ANNIVERSAIRE（アニヴェルセル）」の展開をスタートいたしました。レディースでは、「はたラク服」の秋冬アイテムと新たに40代、50代に向けた着心地とシルエットの美しさを追求した「AOKIウーマンスタイル」を展開いたしました。店舗面では、4店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため移転等を含め5店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は573店舗（前期末574店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、着回しが可能で出張に最適なアイテムを「THE TRAVEL EDIT」として、また、ウォームビズに最適な「WARM FABRICシャツ」等を展開するとともに、引き続きフォーマルアイテムの提案を強化いたしました。店舗面では2店舗を新規出店した一方、4店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は135店舗（前期末137店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、スーツの販売チャネルの多様化や天候要因等により既存店が低調に推移し、売上高は733億13百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は7億49百万円（前年同期は営業利益5億25百万円）となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、アニヴェルセルのブランドイメージを強みとした販促・PRの実施及びホームページのリニューアルやSNSの活用により集客を強化いたしました。また、プロポーズプランやジュエリー等の商品・サービスの磨き上げを推し進めました。しかしながら市場環境等の影響により施行組数が減少いたしました。施設面では、営業効率改善のため福岡店を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は13店舗（前期末14店舗）となりました。

これらの結果、売上高は199億44百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は17億78百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、忘年会シーズンに合わせた多彩なパーティーコースの提案や人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを実施するとともに、法人会員・プラチナクラブ会員の獲得を強化いたしました。店舗面では、1店舗を新規出店した一方、複合カフェへの業態転換8店舗を含め12店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は161店舗（前期末172店舗）となりました。

これらの結果、営業効率の改善を推し進めたこと等により、売上高は131億47百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は売上原価や販管費の減少により8億24百万円（前年同期比70.5%増）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、ブース構成の改善やカラオケ、禁煙ブース及びシャワー等の増設を中心としたリニューアルを実施するとともに、新グランドメニューや冬季限定メニュー等の展開により、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、15店舗を新規出店した一方、7店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は367店舗（前期末359店舗）となりました。

これらの結果、新規出店の寄与と既存店が引き続き堅調に推移し、売上高は272億22百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は20億7百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節的要因等により前連結会計年度末と比べ102億39百万円減少し、2,288億28百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が季節的要因等により26億4百万円増加した一方、現金及び預金が法人税等の支払い等により95億9百万円及び売掛金が季節的要因等により53億92百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ98億78百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により3億70百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ3億61百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、短期借入れを65億円実施した一方、買掛金が季節的要因等により38億7百万円、未払法人税等が法人税等の支払いにより25億65百万円、賞与引当金が賞与の支給等により10億41百万円及びそのほか未払金の減少等により13億56百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ33億29百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により3億25百万円及びポイント引当金が2億1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ15億33百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当の結果41億74百万円減少し、自己株式が取得等により9億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ53億75百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績について、売上高はファッション事業の既存店が低調に推移したことでやや弱めに推移しましたが、営業利益は複合カフェ運営事業が貢献したこと及び各事業において経費削減に努めた結果、概ね予想の範囲内で推移しております。また、ファッション事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業において、営業効率改善のための業態転換や店舗の閉鎖を前倒しで決定したこと等により、営業外費用及び減損損失発生に伴う特別損失が増加しましたが、2018年11月8日に公表した通期業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,175	22,665
売掛金	11,659	6,267
たな卸資産	26,007	28,612
その他	8,431	10,851
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	78,238	68,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,585	61,887
土地	36,952	36,952
その他(純額)	14,131	12,630
有形固定資産合計	111,669	111,470
無形固定資産		
投資その他の資産	5,796	5,624
差入保証金	7,973	7,861
敷金	20,610	20,560
その他	14,830	14,991
貸倒引当金	△50	△40
投資その他の資産合計	43,364	43,373
固定資産合計	160,829	160,468
資産合計	239,068	228,828
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,812	16,004
短期借入金	—	6,500
1年内返済予定の長期借入金	2,650	1,650
未払法人税等	2,593	27
賞与引当金	1,978	937
役員賞与引当金	123	65
その他	13,592	12,235
流動負債合計	40,750	37,420
固定負債		
長期借入金	36,475	36,150
役員退職慰労引当金	2,018	—
ポイント引当金	1,059	857
退職給付に係る負債	1,054	1,113
資産除去債務	6,032	5,931
その他	5,149	6,202
固定負債合計	51,789	50,256
負債合計	92,539	87,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,846
利益剰余金	100,299	96,124
自己株式	△5,376	△6,302
株主資本合計	146,039	140,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	263
退職給付に係る調整累計額	△187	△137
その他の包括利益累計額合計	401	125
新株予約権	87	75
純資産合計	146,528	141,152
負債純資産合計	239,068	228,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	137,088	133,607
売上原価	79,557	78,041
売上総利益	57,531	55,566
販売費及び一般管理費	52,349	51,094
営業利益	5,182	4,471
営業外収益		
受取利息	71	69
受取配当金	59	62
不動産賃貸料	422	414
その他	126	146
営業外収益合計	680	692
営業外費用		
支払利息	252	227
不動産賃貸費用	366	351
固定資産除却損	205	474
60周年記念行事費用	120	450
その他	359	400
営業外費用合計	1,305	1,904
経常利益	4,557	3,259
特別利益		
固定資産売却益	—	160
投資有価証券売却益	—	27
新株予約権戻入益	—	12
特別利益合計	—	200
特別損失		
減損損失	593	2,284
固定資産売却損	38	—
関係会社整理損	—	444
災害による損失	—	49
特別損失合計	632	2,777
税金等調整前四半期純利益	3,925	682
法人税、住民税及び事業税	1,298	483
法人税等調整額	389	△39
法人税等合計	1,687	444
四半期純利益	2,237	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,237	238

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,237	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	△324
退職給付に係る調整額	78	49
その他の包括利益合計	305	△275
四半期包括利益	2,543	△36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,543	△36
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

自己株式の取得

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を683千株取得した一方、2018年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を45千株処分いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が926百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,302百万円となっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び連結子会社は、2018年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給について承認されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給の未払額1,680百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,368	21,067	14,077	25,573	137,088	—	137,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	10	4	—	27	△27	—
計	76,381	21,078	14,082	25,573	137,116	△27	137,088
セグメント利益	525	2,324	483	1,349	4,683	498	5,182

(注) 1. セグメント利益の調整額498百万円には、セグメント間取引消去3,187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,688百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や建替えが決定したこと等により回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ198百万円、10百万円、291百万円及び92百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,311	19,926	13,147	27,222	133,607	—	133,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	17	0	—	20	△20	—
計	73,313	19,944	13,147	27,222	133,628	△20	133,607
セグメント利益 又は損失(△)	△749	1,778	824	2,007	3,861	610	4,471

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額610百万円には、セグメント間取引消去3,359百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の移転を含めた閉鎖や業態転換が決定し又は損益が継続的にマイナスとなる営業店舗及び振替店舗等について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ423百万円、1,469百万円及び390百万円です。